



TITLE:

漁業組合論

AUTHOR(S):

蜷川, 虎三

---

CITATION:

蜷川, 虎三. 漁業組合論. 經濟論叢 1933, 36(1): 239-254

ISSUE DATE:

1933-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130263>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十六卷 第一號

昭和八年一月一日發行

## 新年特別號

インフレーション財政策	法學博士 神戸 正雄
人口に關する小論	文學博士 高田 保馬
社會的に妥當なる農業經營規模に關するベルンハルデイの見解	經濟學士 八木芳之助
操短と生産費	經濟學士 大塚 一朗
資本論と一般均衡論	經濟學士 柴田 敬
中央銀行役割の發展に就いて	經濟學士 松岡 孝兒
預金通貨の貨幣的性質に就て	經濟學士 中谷 實
ケトレー直後の英佛統計學	法學博士 財部 靜治
土佐の育子策について	經濟學博士 本庄榮治郎
爲替心理説の批判	經濟學博士 谷口 吉彦
宇和島藩の蠟專賣	經濟學士 堀江 保藏
琉球農村共同體 <small>と我國民理想としての</small> 『國民共同體』	經濟學博士 石川 興二
地方財政の改革	經濟學博士 汐見 三郎
漁業組合論	經濟學士 蜷川 虎三
二ツのインフレーション	經濟學博士 小島昌太郎
新着外國經濟雜誌主要論題	

（禁 轉 載）

# 漁業組合論

蜷 川 虎 三

我國の漁業に於いて重要な地位を占めてゐる沿岸漁業は、たゞ衰退の一路を辿つてゐる。沿岸漁場の荒廢は著しく、沿岸漁村民の窮乏、其の貧困化は加速度的に烈しくなつて行く。

この事實は、何も現在の世界恐慌の結果として起つたものではなく、たゞ之によつて、一層明らかになり、暴露されただけである。併し此の暴露の結果は、最早漁村を其儘に放置し得ないといふことを、漁業者は勿論、當局者にも意識せしむることとなり、一方では、漁村救済の運動が起され他方では漁村更生の策が講ぜられてゐる。

然らば、漁村は如何にして救はれるのであるか、また如何にして更生し得るのであるか。我國の沿岸漁業の重要性に鑑み、極めて重大なる問題でなければならぬ。私は、先に本誌上（第三五卷第三號、昭和七年九月）、「沿岸漁業者問題」を論じ、漁村對策の根本的前提として、何よりも先づ、漁業組合制度そのものが改善されることの必要な所以を述べたが、其の際には、問題の性質上、之を一般的に論じて漁業組合自體に就いては詳論する餘裕がなく他日を期したのである。其の意

味で、本論は前文の續稿とし、茲に専ら漁業組合を問題の對象とし私見を述べて見たいと思ふ。

## 二

周知の如く、漁業組合は、現行漁業法によつて規定せられたる漁業者の團體であり、全國漁村に普く行はれてゐる所のものである。而も、現在の漁村に於いては、漁業者の經濟活動並に其の生活の基礎となり地盤となる所の團體はなく、漁業者は僅に漁業組合によつて結合され、聯絡されてゐるにとゞまるから、其の限りに於いて、漁業組合は、漁村に於ける唯一の經濟團體であると云ふことが出来る。従つて又、それだけに漁業組合の漁村に於ける使命は重大であり、其の役割は決して小なるものではない。併し、果して漁業組合がかかる任務に堪へ、而もよく其の使命を盡し得るや否やは、現在、其の規定せられたる組織及機能より見て甚だ疑問であると云はねばならぬ。

若し然りとすれば、漁業組合制度そのものを改善して、漁業組合をして充分に活動し得る組織機能と與へ、其の使命を遂行せしむるか、或は、漁村の經濟的地盤に即したる新なる漁業者の組織を作り、之をして沿岸漁村更生の活動をなさしむるか、その何れよりない筈である。而して、若し後者によるものとすれば、從來の漁業組合に對し如何なる關係地位に於いて、而も如何なる役割を演ぜしむるかが根本的な問題として解決されなければならぬ。

從來、多年に亘り、水產業界に於いて、漁業組合の改善が要望され、従つて之に關する種々な

る意見が提出され議論が行はれてゐるが、其の多くは、現在の漁業組合に對する不滿の訴にあらずんば、一面的或は部分的なる改造意見であつて、何が故に改造を必要とし、また如何に改造或は建直しを行はねばならぬかに就いて、其の根本的な立脚地、立論の根據が明白でない。勿論實際家が自己の漁業組合運營の經驗に基づいて、之が缺點を指摘し、是正の方法を論ずることは尊しとしなければならぬ。併し又、反面には、それが地方的特殊事情であつたり、漁村に於ける部分的利益を代表したりする場合がないとは誰れも保證し得ぬ所である。而も、事實、かかる事例には決して乏しくない。また論者によつては、往々にして、立法或は行政の技術的立場から之を問題にするが、勿論そのこと自體は決して無用でないにしても、それは、問題を根本的に、其の基礎地盤に於いて觀たものではないから、漁業組合或は漁村に於ける經濟團體が如何になければならぬか、其の方向さへ指示するに足りない。蓋し法制的・行政的な問題は、經濟政策的な理論及實踐の根據が與へられ、之が實施及運營の手段に關する問題であつて、單に現存制度に縛られ、拘束せらるべき性質のものではないからである。

先に提示した漁業組合に關する問題も、上述の意味に於いて、種々なる見解のあるにも拘らず我々を承服せしむるに足るだけの理論的根據を以て解決されてはゐないやうに考へられる。然らば、此の問題は、如何にして解かるべきものであり、之が解答の基準は何處に求めらるべきものであらうか。私は、先の論文（前掲「沿岸漁業者問題」）に於いて結論的に述べたやうに、沿岸漁業の特

1) 拙著「漁村問題と其對策」も同一根據に出發するものである。

殊性に其の根據を求めんとする者である。其の意味は、沿岸漁業に於ける生産關係の特殊性こそ漁村に於ける經濟團體が如何になればならぬかを規定すると云ふことである。勿論、その限りに於いて、歴史的・社會的な一般生産關係を前提とし、原始産業として、また更に漁業として限定されたる領域に於ける生産關係を前提としてゐることも當然のことである。

此の立場からは必然に、沿岸漁業者の社會の生産關係に於ける地位、從つて又、之を規定する所の技術の發達段階を、其の關聯に於いて觀ることが根本的な問題でなければならない。而して其の結果は、先の論文に於いて私が指摘したるが如き沿岸漁業の特殊性として擧げらるべき諸點に歸することとなるであらう。ゆゑに漁業組合或は一般に漁村に於ける經濟團體の組織機能の如きは、根本に於いて、此の沿岸漁業の特殊性に依存し、また照應して規定されるのでなければ、之が漁業者の經濟活動の基礎となり地盤となつて、其の能力を發揮することは不可能であらう。

されば、問題の出發點をこゝに求めるとき、我々の問題は、結局、弱小生産者たる沿岸漁業者は、如何に協同し團結して、資本の攻勢に對して自己を防衛し、其の經濟的地位の維持發展を企圖しなければならぬかと云ふことに歸する。少なくとも、問題を理論的に觀る限りに於いて、斯く考へざるを得ない。併し勿論、之が直ちに實現性をもつか否かは全く別個の問題である。蓋し、漁業者に於いて、それだけの自覺と能力及び準備があるか否か、また國家が之に對して如何なる政策的立場を採るかによつて條件づけられるからである。現在の漁業組合改造問題に就いて

は此の點に關しても、諸家の見解が錯雜紛糾して居り、漁業組合が如何になければならないかと云ふことゝ、之に對して生じ得べき困難障害の問題とを混同してゐる。若し後者を論するならば先づ、前者が明確に規定され、後者によつて如何に歪められざるを得ないか、或は、其の障害困難は如何にして克服せらるべきであるかを問題にすべきであらう。たゞ種々なる障害或は困難をあげた所で、それをどうするかを問題にしない限り、何等政策的な問題を論する意味をなさないであらう。

### 三

上述の意味に於いて、沿岸漁業者の經濟團體は如何になければないかが問題である。

先づ沿岸漁業者は社會的に弱小生産者の地位に在る。即ち、彼等は資本の攻勢に對して常に闘争せねばならぬ地位に置かれてゐる。それは、常に種々なる形態を以て、沿岸漁業者に迫り來るものであるが、例へば、魚問屋、仲買、高利貸の手を通じ、或は船主、網主と云はるゝ生産手段の所有者の手を通じて搾取の網は張られるのである。ゆゑに漁業者が此等を排除し、而も其の生産活動を繼續發展せしむるためには、それだけの手段を講じなければならぬ。而して現制度の下に許されたる唯一の手段は、協同組合の組織である。

併し、協同組合は、經濟的實力の即ち資本のなき者の結合であり團體であるから、ない者がいくら集つてもあるやうにはならない。従つて組合自體が活動するためには、それだけの保證を組

合外の實力を以て與へなければならぬことは當然である。而して、之が任に當る者は國家を除いてはない。架空に協同組合を論ずる者は兎に角として、現實に協同組合を問題にする限り、組合の經營の基礎が國家權力によつて保證されぬ限り、充分なる活動は不可能としなければならぬ。是に於いて、協同組合の實行力は、國家權力による保證の限度内に在ることを認めなければならぬ。從來の協同組合論者の多くは、組合員の相互扶助的性質を強調するが、組合が組合たる限り、之は重要な點であるにしても、協同組合の本質上、國家の擁護なくして發展し得るものではなく、國家が之に對して如何なる態度をとるか、如何に關係するかにより、組合の能力は一定の制限を受ける。

勿論 國家と云つても抽象的な絶對的な國家を意味するものではなく、歴史的・社會的に規定せられたる國家であるから、弱小生産者の團結に對し、如何なる仕方をして關係するかは、國家の歴史的・社會的性質に規定され制約される。従つて國家の協同組合に對する態度も、之が擁護に出る場合、自由放任、壓迫に出る場合もあり得るであらう。而して最後の場合、即ち壓迫に出る場合に於いても、間接的に他の組織制度を存在せしむることにより、而して之を固執することにより、他の新なる組合の形成を妨げる場合があり、或は直接に彈壓の態度に出る場合とがあり得る。要するに何れにしても、協同組合は、自覺したる協同組合員の自助的にして且つ相互扶助的な精神と其の活動とによつて運營せられる譯であるが、併し、之が運營の物質的基礎は、寧ろ



逆に他力的に國家權力の發動に俟たねばならぬと云ふ大きな矛盾が生じてくる。蓋し之が現在に於ける協同組合の鵠的性質の必然的な結果であり、協同組合を問題にする限り、國家の關與の程度が問題となる所以である。

併し、協同組合の此の矛盾した性質によつても、弱小生産者は、かかる形式によつて國家の力を受け易くするより他に現存制度の下では手段の講じようがなく、國家も亦、經濟機構に於ける矛盾を激成せざらんがために、之に對して一定の政策を採らざるを得ないこととなり、之に對する或る限度の積極的態度を採つてゐるのである。沿岸漁業者に就いて必要なる協同組合も、現在に於ける協同組合一般の性質上、此の限界内の存在であり、私の問題とする所もそれ以上に出るものでないことを明らかにして置かねばならぬ。

然らば、かかる意味の協同組合は、如何に組織され、また如何なる機能が與へられることによつて一般的に制約されたる範圍内の活動をなし得るのであるか。私見によれば、之を規定するものは、弱小生産者の生産關係を規定する所の、産業の特殊性であると考へる。蓋し、之を無視して、單に一般的に弱小生産者なる社會的一般的生産關係に於ける地位に於いて見るならば、協同組合の機能を具體的に規定し得ず、其の機能は極めて一般的のものとなり、産業の特殊性に基づく組合員の特殊的要求を満足し得ないからである。

原始産業に於いては、其の弱小生産者は、社會的に資本の攻勢に對して闘争しなければならな

いが、また一方には、直接に自然と闘はねばならぬ。而して自然に對する闘争は、一定の技術の發達程度によつて規定されるが、弱小生産者たる社會的地位は、また利用し得べき技術の限界をも規定するから、弱小生産者が協同組合を組織する場合に於いて、此の生産關係に於ける特殊性に照應して、組合の組織機能を規定しなければならない。

ゆゑに、此の意味に於いて、沿岸漁業者の協同組合は、必然に、沿岸漁業に於ける生産關係の特殊性に、其の確乎たる基礎を置かねばならないことは明瞭である。然るにそれにも拘らず、之を無視して、單に、漁業經濟の上層的部分にのみ著目し、漁業資金の融通機關として、或は生産物の販賣或は生産手段の購買の機關として其の協同組合に機能を與へたらばどうであらうか。勿論、現在の如くそれらの機關なき漁村に於いては、益される所は尠くないであらう。併し、それらの組合の活動すべき地盤が果して存在するや否やは問題である。現に沿岸漁場は益々荒廢し、行く趨勢を示し、漁業者は個々に對立し、濫獲を事としてゐる。而して漁業者は、漁業に於ける技術の發達段階に照應した、之に適應する所の生産組織を少しも採つて居ないし、また全く採り得ない狀態に置かれてゐる。かかる生産に於ける薄弱なる地盤に在る漁業殊に沿岸漁業に對し一方的に、片輪に、信用或は購買販賣等の機關が、其の生産の地盤なく作られて如何なる活動をなし得るであらうか。現在の經濟機構の下に於いて、かかる經濟的基礎なき所に、其の活動資金が流入し來る筈はなく、従つて斯くの如き組合が健實に發展し得るところか、其の存在さへ不可

能である。或は之に對し、國家が強力なる支持を與へれば、不可能も可能となり得るであらう。併し國家とても單なる觀念的な存在でない限り、發展の地盤なき産業を、無意味に支持して、富の増加のために反對の方向を採ることは出来ない。

述べるまでもなく、水界に於ける生産は、土地に於ける生産と其の性質を異にする。而して水界の自然的性質並に漁業に於ける技術を問題にする限り、漁業者は、單なる個々の生産者としてではなく、水界に對し協同の生産者として入込むのでなければ、之が生産を維持發展せしむることとは不可能である。農業に於いては、自己の農地を愛護し、其の生産力を常に培養することによつて生産を繼續し得るから、その限りに於いては、個々の生産者は獨立で、個人主義的な立場に徹底し得る、ところが、漁場に於いては、漁業者は單に自己の利益のみを主張し得ない。若し一部の漁業者が漁場を荒すならば、全漁業者の死活の問題になる。殊に沿岸漁場に於いては、現在の技術の發達上、積極的な生産力の保持涵養は極めて一部分に限られてゐるから、漁業を安定せしむるためには、専ら消極的な方法による他はなく、それには、充分なる漁業の統制が必要であり、其の統制の地盤として、漁業者の生産に於ける協同が根本要件をなすことを必要とすることは云ふまでもない。<sup>1)</sup>

上述の如く、漁村に於ける協同組合は、弱小生産者としての沿岸漁業者の性質によつて規定されるものであつて、單に、一般的に弱小生産者としての社會的地位から規定されるものでもなく

1) 拙著前掲「漁村問題と其對策」五漁業の特質參照

他の産業部門に於けるそれより類推さるべきものでもないと言ふのが私の見解である。

#### 四

然らば、現在の漁村に於いて、かかる意味の、漁業に即した協同組合が存在し、或は存在し得る地盤があるであらうか。

既に述べた如く、現在の漁村に於いては、漁業組合が唯一の經濟團體である。ゆゑに若し、漁業組合が、右の如き協同組合の性質を有つてゐるか、或は有ち得るものであるならば問題はない併し、若し反對に、漁業組合が其の組織と機能に於いて、之を缺くものであれば、之を改善して漁村に於ける協同組合としての機能を有たしむるか、或は、之とは獨立に協同組合を組織するかその何れより他にないことは先に述べた所である。

是に於いて、漁業組合の組織と機能とを現行漁業法によつて知ることが重要である。漁業法の規定する所によれば

一定ノ地區内ニ住所ヲ有スル漁業者ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ漁業組合ヲ設クルコトヲ得(第四十二條第一項)

漁業組合ハ法人トス

漁業組合ハ漁業權若ハ入漁權ヲ取得シ又ハ漁業權ノ貸付ヲ受ケ組合員ノ漁業ニ關スル共同ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス

漁業組合ハ自ラ漁業ヲ營ムコトヲ得ス

組合員ハ漁業組合ノ取得シ若ハ貸付ヲ受ケタル專用漁業權又ハ入漁權ノ範圍内ニ於テ各自漁業ヲ爲スノ權利ヲ有ス但シ組合規約ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得(第四十三條)

と規定されてゐる。即ち、漁業組合の目的とする所は、漁業權若は入漁權を取得し或は之を借受

けて、組合員に漁業を営ましめること及び組合員のために漁業に關する共同施設例へば、漁獲物共同販賣所を設けるが如きであるが、<sup>1)</sup>漁業組合自らは漁業を經營することを禁ぜられてゐる。

此の立法の精神が何處に在るかは兎に角として、かかる規定に於いては、漁業者は、個々に獨立に漁業を營むこと、恰も農業生産者が各個に其の農地に於いて耕作に従事し農業を營むこと、區別なきものと前提してゐることは疑ない所である。各個の漁業組合員は、組合の權利に屬する漁業權或は入漁權の範圍内に於いて、他に特別の制限なき限り、たゞ自己の利益のみを追求する立場に於いて漁業を營むことが出来る。従つて、組合員全體の立場から見れば、不利益なる酷漁濫獲も、違法ならざる限り、敢てなし得る所であると共に、其の損害或は不利益は、漁業組合の存することによつて何等補填或は分散し得るものではない。ゆゑに極端に云へば、沿岸漁場に於いて、漁業組合員は、相互に協同するどころか、反つて、相抗争し其仆れの道を辿つてゐるとしか考へられないであらう。

確かに、漁業組合は、組合員たる沿岸漁業者の總有に屬する地先水面專用漁業權を確保する役割を果してゐる。沿岸漁業者にとつて專用漁業權は唯一の財産である。之を奪ふことは農民より土地を奪ふことに等しい。従つて漁業組合をして確保せしむることは意義のあることであるが、併し、專用漁業權が權利として沿岸漁業者の唯一の財産としての價值をもつためには、之が反映する所の漁場が生産力をもつことを必然的な條件とする。漁場に對し使用收益の權利はある、併

し、何の漁獲もないと云ふ場合に、それはなほ、權利としての意味をもつであらうか。勿論法律的には權利であらう。併し經濟的には空の權利である。之によつて、漁業者は何等の利益を受けるものではない。漁業組合の規定は、漁業組合員の總有に屬する専用漁業權を、形式的に保護するに急であつて、之を實質的に保全する策に就いて全然看過してゐる。従つて之によつて、組合員から専用漁業權が奪はれない代り、權利の内容そのものは益々涸渇して行き、結局、實質的には權利を失つたことゝ同一結果にならざるを得ない。これ漁業組合が形式的にのみ權利の主體となり得て、而も實質的には漁業を統制し管理する何等の機能を有せざる缺陷より生じ來る結果に他ならないのである。

漁業組合はなほ、専用漁業權以外に、定置漁業權或は區劃漁業權を取得することが出来るが、組合員が之によつて漁業を營むことが可能ではあつても、收益多き漁業はまた一方に資本を多く要し、組合員の實力を以てしては不可能とされる場合が尠なく、其の結果は、組合員外の資力ある漁業家に貸付て漁業を營ましむるか、或は資力ある組合員の一部に其の利益は奪はれることとなり、切角の漁業權も其の収益を組合員全體に及ぼし得ない結果とならざるを得ない。即ち漁業組合は、其の機能の不完全のために、組合員の經濟的利益を確保し得ないことゝなつてゐる。勿論、他方に於いて、漁業組合は、漁業に關する共同施設事業をなすことにより、組合員の經濟的利益の増進を圖ることが出来るし、また政府も之に對して獎勵補助助成に努めてゐることは事實であるが、併し漁業組合が之に就いて充分なる効果を舉げ得るだけの實力をもつてゐないこ

とを認めなければならぬ。<sup>1)</sup> 蓋し、漁業組合には、それだけの經濟的な地盤基礎がないからである。如何に共同施設が効果的なものとしても、之を運営するだけの資力がない。資金の融通が困難であることは、何人も認める所であるが、慈善事業として資金の融通をなさぬ限り、右の如き限定されたる、片輪な機能を有つ漁業組合に誰が信用を與へるであらうか。漁業権の内容それ自體が甚だ信用し得ぬところへ、之に對して何等保全の方法を講じない、また講じ得ない漁業組合である。況んや、共同施設事業たるや、専ら漁業經濟に於ける上層部分に屬する施設であつて、其の生産の基礎的方面に觸れるものではなく、また之と關聯して行はれず、従つて、其の効果を充分に期待し得るものでないと云ふに至つては、何人も躊躇せざるを得ないであらう。

かかる漁業組合の機能の缺陷は、實際に水産業界に於いて痛切に感ぜられる所であつて、多年に亘り、漁業組合制度の改善が要望せらるゝ所以である。而して、現在に於いては之が具體化し漁業組合を出資制度とし自ら漁業を營み得るものとするやうに要望されてゐる。併し之に對し漁業組合の機能の不完全なることを認むる點に於いては同一であるが、漁業組合制度そのものは、漁業者のために専用漁業権を確保することを使命とすることを強調し、漁業組合自らが經濟的活動をなすことは、危険なりとする立場から、漁業組合と共に、漁村に産業組合を發達せしめ、之によつて其の缺陷を補はんとする意見と、漁業組合に對し、任意組合的の團體を組織し、之によつて漁業に於ける協同の目的を達せしめんとする見解とが考へ得らるゝものであり、また一部には行はれてゐる意見である。

1) 其の實績に就いては、大日本水産會編全國漁業組合名簿 P. 4 參照

## 五

此等の改造意見は、何れも漁村の實際に於いて見るとき、傾聴すべきものを含んでゐるが、然らば何れが最も漁業及漁業者に即した改造意見であるか、其の批判の基準は何處に求められるものであらうか。

既に述べたやうに、沿岸漁業者にとつて、其の生産の活動の地盤たるべき協同組合の必要なることは明らかである。而して其の協同組合が如何になければならないかも、既に論じた所であるゆゑに、若し漁村が組合に就いて全く白紙であるならば、かかる意味の協同組合の組織に進むべきものと考へられるが、現實の問題としては、漁業權及入漁權の主體たる漁業組合が存するのであるから、私見を以てしては、漁業組合制度を改善し、組合の機能を擴充して、右の協同組合の機能を有たしむる以外にはあり得ない。若し、漁業組合以外に組合を組織するとすれば、その何れもが、片輪のものであり、實力を有たぬものとなるから、形式的には、其の機能を補足し合ふごとく見られても、片輪を二人寄せても一人前になる筈がなく、漁村協同組合の實力を發揮することは出来ない。此の限りに於いて、問題は、端的に漁業組合制度自體の改善の一途に歸する譯である<sup>2)</sup>。

而して漁業組合制度改善の基準は、漁村協同組合に在り、而して又、現實の具體的問題は、現在の漁業組合の機能の缺陷に於いて與へられるであらう。従つて前述の漁業組合機能の缺陷は、漁村協同組合を目標として改善さるべきである。此の意味に於いて、漁業組合をして自ら漁業を

1) 漁村協同組合として根本的な生産的基礎に立たないからである。否、漁業の協同性を  
2) 漁業組合は任意に組合せられ、個々の漁業者の利益を論ずる。漁業組合は、漁業の協同性を維持する。漁業組合は、漁業の協同性を維持する。漁業組合は、漁業の協同性を維持する。



經營せしめ、其の權利を實質的に行使せしめて、よく組合員の協同と統制をはかることは重要でなければならぬ。組合自體が、かくの如く積極的且つ強力に活動してこそ、組合員たる漁業者を協同せしめる地盤が造られ、水界に於ける生産の維持及發展を期することが出来る。

論者は往々にして、かかる組合の積極的活動を以て、組合員の獨立生産者たる地位を奪ひ、彼等をして、一個の勞働者化せしむると憂へるが、それは單に形式的に而も一面を觀たるにとゞまり、事實、組合員たる漁業者は、資本家に對し勞働力を賣るものではなく、寧ろ彼等は組合によつて共同經營者たる地位を獲得し、其の出資を専ら勞働力を以てするに他ならぬ。而も組合は、組合員たる漁業者を搾取することを目的とするものではなく、眞に漁業に即した生産方法と組織によつて、經濟活動を發展せしめ、收益の分配を均等化する機關として働らくことに在る。反つて、現在の如く、漁業者が一見獨立生産者の如くして、實質に於いて、魚問屋、仲買、高利貸等に縛られ、彼等の搾取に委かしてゐることの方が、勞働者化してゐるのである。

更に懸念される點は、漁業者の現狀に於いて、協同的訓練に缺け、組合の經營が困難であり、従つて終に專用漁業權をも危険ならしめる恐れがありはしないかと云ふ點である。勿論新なる組織に對して、從來の個人主義的な利己的な意識は大なる障害であり、また經營才能を缺く點も懸念されないではない。併し、ただかかる不安を以て徒らに躊躇し、漁業者に活動の基礎地盤を與へないならば、何等漁村更生の道を拓き得ないであらう。寧ろ其の地盤を築き、他方に於いて、指導、訓練、監督の方法を講すべきである。此等の諸手段及方法は、國家的施設に待つべき點が

多いが、また、漁業組合—漁業組合聯合會—漁業組合中央會等と組織統一されることによつて、更に其の實行は容易となるであらう。組合の指導、訓練、監督は組合の機能の擴充増大と共に、之に伴つて不可缺の重要條件であることは言を俟たない。

組合の資金を充實するために、組合員の出資制度は缺く可からざることである。併し、資力なき漁業者をして多額の出資をなさしむることは不可能であり、出資限度を設けると共に最低額を規定し、分割出資の方法を講じなければならぬであらう。かくして、漁業者をして何れも組合員として組合の統制の下に漁業に従事せしむると共に、出資額を以て、収益の分配を不均等ならしむる結果を防がなければならぬ。

勿論、此等の點に就いては、詳論する必要があるが、こゝに問題とする所は、漁業組合制度の改善の方向が、何處になければならないかの基本的な問題で、これなくしては、沿岸漁業及沿岸漁業者の更生の道なしと云ふ根本的な點である。他は、之を如何に合理的に運営する組織を規定するかの問題及び之に對して國家の採るべき態度方法の問題であるが、それらに就いては次の機會に譲りたいと思ふ。

要するに、漁業組合の改造問題に就いては、種々の議論もあるが、根本問題は、漁業組合が如何になければならないかを明瞭に規定することである。而して、之が實現に伴ふ困難或は障害を排除克服して、新制度の樹立と運営の方法を講すべきである。根本的な問題を解決せずして、單に現實の諸關係に於ける障害のみに囚れるならば、問題は永遠に解決されないであらう。